

北九州高速鉄道株式会社の
経営状況について

平成27年8月

建 築 都 市 局

第39期事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、引き続きお客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努め、さしたる事故もなく順調に運行を続け、平成27年3月に3億3,333万3,333人を達成する等、開業からの輸送人員は期末には3億3,423万人に達しました。

当期は、前期末の消費税増税に伴う乗車券の先買い影響の反動減等により、前期を大きく下回る輸送人員となりました。

運輸雑収についても、小倉壁面広告等の新規獲得等による増があったものの、ラッピング列車等期間満了または解約等による減等があり、前期を下回ることとなりました。

一方、営業費は駅務機器更新に伴う試験費用等の増はありましたが、修繕費や減価償却費の減等により、前期とほぼ同額となりました。

市受託業務事務費の減による営業外収益の減に加え、補助金受給がなかったことによる特別利益の減と固定資産除却損の増の差引による特別損益の減を加味した当期純損益は前期に比べ大幅に悪化し、引き続き損失を計上することとなりました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、1,137万人（前期比11万人、1.0%減）で、一日当りの輸送人員は、31,159人（前期比307人、1.0%減）となり前期より減少しましたが、前期に引き続き2年連続で31,000人台を確保しました。

○ 定期外利用客は、前期末の消費税増税に伴う回数券の先買いに対する反動減等により、613万人（前期比10万人、1.6%減）となりました。

○ 定期利用客は、消費税増税に伴う通勤・通学定期の先買いに対する反動減等により、524万人（前期比1万人、0.2%減）となりました。

- ・ 通勤定期利用客は、308万人(前期比4万人、1.4%減)となりました。
- ・ 通学定期利用客は、147万人(前期比3万人、2.3%減)となりました。
- ・ シルバーパス利用客は、順調に推移しており、69万人（前期比7万人、10.5%増）となりました。なお、当期末有効枚数は994枚です。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	11,484,952	11,373,143	△ 111,809	△ 1.0
定期外	6,228,510	6,129,595	△ 98,915	△ 1.6
定 期	5,256,442	5,243,548	△ 12,894	△ 0.2
通 勤	3,128,000	3,083,374	△ 44,626	△ 1.4
通 学	1,502,746	1,468,798	△ 33,948	△ 2.3
シルバーパス	625,696	691,376	65,680	10.5
一日平均輸送人員	31,466	31,159	△ 307	△ 1.0

イ 営業損益

運輸収入は、輸送人員の減少に伴い、18億9,080万円（前期比3,528万円、1.8%減）となりました。

運輸雑収については、小倉壁面広告等の新規獲得等による増があったものの、ラッピング列車等車両及び駅の既存契約分の期間満了または解約等による減があり、1億8,451万円（前期比733万円、3.8%減）となり、営業収益は20億7,531万円（前期比4,260万円、2.0%減）となりました。

営業費は、修繕費の減、減価償却費の減があったものの、駅務機器更新に伴う試験費用等当期の特異的支出があり、前期とほぼ同額の22億3,256万円（前期比949万円、0.4%増）となり、当期の営業損益は、1億5,725万円の損失（前期比5,209万円、49.5%減）となりました。

ウ 経常損益

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、6,683万円の損失（前期比5,461万円、446.7%減）となりました。

エ 当期純損益

上記経常損益に特別損失を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、1億945万円の損失（前期比7,619万円、229.1%減）となりました。

(損益計算対比表)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前期増減	前期比 (%)
運輸収入	1,926,078	1,890,803	△ 35,275	△ 1.8
運輸雑収	191,831	184,505	△ 7,326	△ 3.8
営業収益 A	2,117,909	2,075,308	△ 42,601	△ 2.0
営業費 B	2,223,077	2,232,562	9,485	0.4
営業損益 C(A-B)	△ 105,168	△ 157,254	△ 52,086	△ 49.5
営業外収益 D	92,944	90,423	△ 2,521	△ 2.7
営業外費用 E	—	2	2	—
営業外損益 F(D-E)	92,944	90,421	△ 2,523	△ 2.7
経常損益 G(C+F)	△ 12,224	△ 66,833	△ 54,609	△ 446.7
特別利益 H	18,237	—	△ 18,237	△ 100.0
特別損失(固定資産除却損) I	34,338	37,683	3,345	9.7
特別損益 J(H-I)	△ 16,101	△ 37,683	△ 21,582	△ 134.0
税引前当期純損益 K(G+J)	△ 28,325	△ 104,516	△ 76,191	△ 269.0
法人税等 L	4,932	4,932	—	—
当期純損益 K-L	△ 33,257	△ 109,448	△ 76,191	△ 229.1

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、358,997千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・ 車両改造更新(編成5) 297,000千円
- ・ 通信ケーブル新設(平和通～旦過、徳力嵐山口～志井) 16,500千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	当事業年度
軌道事業 営業収益	2,100,251	2,096,819	2,117,909	2,075,308
経常損益	33,628	△ 17,378	△ 12,224	△ 66,833
当期純損益	△ 27,682	△ 117,911	△ 33,257	△ 109,448
一株当たり 当期純損益 (円)	△ 102.38	△ 436.08	△ 123.00	△ 404.78
総資産	16,828,392	17,072,024	17,003,071	16,740,446
純資産	13,110,208	12,992,297	12,959,041	12,980,403

(5) 当期の主な取組

当社の置かれる厳しい経営状況から、今後の経営改善に向けて8月に外部有識者による経営改善委員会を開催し、3回の審議を経て1月に受領した同委員会報告書に基づき、北九州市と協議を行いながら当社で策定した「北九州モノレール中期5か年計画」が3月26日に同市の外郭団体総合調整委員会で承認を得ることができました。

駅務機器のIC化更新については、12月1日に開始された総合試験の全てを完了し、3月19日に判定合格となったので、本年秋のオープンに向け係員教育を残すのみとなりました。

車両延命改造の当期での前倒し材料購入を当初の来期に戻した他、計画された設備更新は順調に推移しております。

(6) 対処すべき課題

当期の輸送人員は、平成26年4月1日の消費税増税に伴う先買いによる反動減等により、前期を下回る人員となりました。

これに伴う運輸収入並びに運輸雑収の減により、当期は前期を大きく下回る営業収益となりました。

また、前期にあった地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付がなかったため、当期純損益は前期に引き続き前期を大きく上回る損失を計上することとなりました。

輸送人員の将来的なトレンドとしては、沿線人口動態や昨今の厳しい社会情勢からすると減少していくものと見込まれ増収は期待できません。

また、今後も輸送の安全性と利便性を確保するためには、老朽化した設備の計画的な更新や修繕が必要なことから経費の増加は避けられないため、さらに収支が悪化することが見込まれ、資金計画も非常に厳しいものとなります。

今後は、「北九州モノレール中期5か年計画」に基づき増収・利用促進施策や経費削減施策等を着実に実行することにより、経営改善に最善を尽くしていくとともに、引き続き安全、正確、快適、利便性の向上に努めてまいります。

① 主な事業

ア 開業30周年記念（駅活性化策、ビール列車等、ICオープン記念など）

イ 駅務機器更新（全国IC共通化による更新を実施）

ウ 運賃改定（各区分一律10円値上げを実施）

エ ダイヤ改正（平成28年3月のJRダイヤ改正に併せ、平日1便増便）

- ② 顧客サービスの向上施策
 - ア お客様満足度調査実施
 - イ ホーム乗降口改善、トイレ改善、駅周辺環境改善
- ③ 増収・利用促進施策
 - ア 運輸収入（団体利用の誘致活動の強化、他事業者・沿線施設等との連携強化）
 - イ 運輸雑収（広告販売活動の強化、テナント誘致、パーク&ライドの推進）
 - ウ その他（駅のにぎわいづくり）
- ④ 経費削減施策
 - ア 人件費（嘱託社員や臨時社員の活用、業務時間の見直し、時間外手当の削減）
 - イ 設備更新費（実行段階での技術的な検討や施工方法の見直しによる事業費の削減）

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

- ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
- イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員	(人)	59	0
再雇用嘱託社員	(人)	0	△1
出向社員	(人)	26	2
嘱託社員	(人)	37	△4
合計	(人)	122	△3
正社員平均年齢		42.2歳	
正社員の平均勤続年数		23.3年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	1,300,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 270,388 株
- (2) 発行済株式の総数 270,388 株
- (3) 株主数 1 名

(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率 (%)	持株数 (株)	出資 比率 (%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等

役職名	常勤又は非常勤の別	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常勤	斉藤 淳	株式会社スターフライヤー 社外取締役
代表取締役	〃	藤澤 常憲	
取締役	非常勤	大関 達也	北九州市 建築都市局 局長
取締役	〃	石丸美奈子	公益財団法人北九州市芸術文化振興財団 理事
監査役	常勤	疋田 慶一	
監査役	非常勤	中西 満信	北九州市 建築都市局 総務部長
監査役	〃	西妻 安治	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長

(注1) 取締役 大関達也、取締役 石丸美奈子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 疋田慶一、監査役 中西満信、監査役 西妻安治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	5名	14,730,000円	(うち社外 1名 1,200,000円)
監査役	1名	600,000円	(うち社外 1名 600,000円)

(注1) 期末現在の取締役は4名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	4,000,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	4,000,000円

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	1,688,289,849	流動負債	846,126,058
現金及び預金	1,419,828,654	未払金	670,142,700
未収運賃	17,382,390	未払費用	6,637,812
未収金	21,404,599	未払法人税等	15,401,700
未収還付法人税等	50,607	未払消費税等	25,354,869
貯蔵品	228,942,082	預り金	1,773,501
前払費用	651,999	前受運賃	64,405,106
その他流動資産	29,518	前受収益	18,430,910
		賞与引当金	43,979,460
固定資産	15,052,156,134	固定負債	2,913,916,936
軌道事業固定資産	14,844,135,486	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	141,078,448	退職給付引当金	348,035,800
投資その他の資産	66,942,200	預り敷金	1,959,000
長期前払費用	66,892,800	預り保証金	2,700,000
その他	49,400	再評価に係る繰延税金負債	1,261,222,136
		負債合計	3,760,042,994
		(純資産の部)	
		株主資本	10,301,537,227
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	430,015,452
		その他利益剰余金	430,015,452
		繰越利益剰余金	430,015,452
		評価・換算差額等	2,678,865,762
		土地再評価差額金	2,678,865,762
		純資産合計	12,980,402,989
資産合計	16,740,445,983	負債・純資産合計	16,740,445,983

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

科 目	金	額
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,075,308,098	
営業費	2,232,562,533	
営業損失		157,254,435
軌道事業営業損失		157,254,435
営業外収益		
受取利息	249,162	
雑収入	90,173,684	90,422,846
営業外費用		
雑支出	1,820	1,820
経常損失		66,833,409
特別損失		
固定資産除却損	37,683,086	37,683,086
税引前当期純損失		104,516,495
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		109,448,495

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計	
当期首残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	539,463,947	539,463,947	10,410,985,722
当期変動額						
当期純損失	0	0	0	△ 109,448,495	△ 109,448,495	△ 109,448,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 109,448,495	△ 109,448,495	△ 109,448,495
当期末残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	430,015,452	430,015,452	10,301,537,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,548,054,844	2,548,054,844	12,959,040,566
当期変動額			
当期純損失	0	0	△ 109,448,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,810,918	130,810,918	130,810,918
当期変動額合計	130,810,918	130,810,918	21,362,423
当期末残高	2,678,865,762	2,678,865,762	12,980,402,989

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 3 日

北九州高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤 雅 春

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 波 田 博 之

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北九州高速鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、常勤監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、常勤監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月5日

北九州高速鉄道株式会社 監査役会

監査役(常勤)

正田 慶

監査役

中西 満信

監査役

西妻 安治

(注) 監査役3名とも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

北九州高速鉄道株式会社【役員体制】

平成27年7月1日現在

役 職	種 別	氏 名	摘 要
代表取締役 社 長	常 勤	斉 藤 淳	株式会社スターフライヤー 取締役〔兼任〕
代表取締役 専 務	常 勤	藤 澤 常 憲	
取 締 役	非常勤	大 関 達 也	北九州市建築都市局長 〔兼任〕
監 査 役	常 勤	東 博 幸	北九州市監察官〔兼任〕
監 査 役	非常勤	中 西 満 信	北九州市建築都市局総務部長 〔兼任〕
監 査 役	非常勤	西 妻 安 治	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長〔兼任〕